

バリュエーション判断 前回妥当 割安

日東電工 (東 1:6988)

決算説明会:2008年4月30日

担当:安田 秀樹

【連結】 決算期	売上高	伸率	(百万円、%、円:権利落ち修正後)							
			営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2007/3	679,822	9	69,037	-23	67,319	-25	41,201	-26	247.4	70.00
2008/3	745,269	10	77,954	13	74,468	11	46,634	13	280.0	80.00
2009/3 会計	800,000	7	78,000	0	76,000	2	51,000	9	306.2	90.00
2009/3 予	816,000	9	83,000	6	81,000	9	53,500	15	321.2	90.00
2010/3 予	870,000	7	87,000	5	85,000	5	56,000	5	336.2	90.00

【セグメント情報】	08/3	【PER】	【財務指標】	08/3末
工業用材料	35%	07/3 19.2	BPS	2,315円 株価(5/1終値) 4,740円
電子材料	58%	08/3 16.9	純資産	3,856億円 売買単位 100株
機能材料	7%	09/3予 14.8	総資産	5,960億円 発行株数 167百万株
		10/3予 14.1	時価総額	7,895億円 2008/3予PSR 1.0倍

受注回復と歩留まり改善で増収増益

2008年3月期決算は、前期比10%増収の7452億円、同13%営業増益の247億円、同11%経常増益の744億円と増収増益。これは、10月、11月の受注が好調で主力の光学フィルム工場の稼働率が高まったこと、生産革新のために導入した新型装置の立ち上げがようやく軌道に乗ったこと、HDD用フレキシブルプリント配線板(以下FPC)がHDD市場の拡大で同34%増の648億円と大きく伸びたことが要因。

会社計画は保守的

今期の会社計画は、前期比7%増収の8000億円、営業利益が同横ばいの780億円、同2%経常増益の760億円。光学フィルムのうちタッチパネル向け製品の用途が、パソコン以外へ拡大しており、今期の液晶表示関連材料部門は前期比12%増の3480億円と増収の牽引役となる見込み。ただ、対ドルレートを100円(前期115円)と円高に見ていることが響き(インパクトは営業利益で210億円)、営業利益は横ばいととどまる見通し。

エース証券では、会社計画を上回る売上高8160億円、営業利益830億円を予想する。これは、前期比11%減の580億円としているHDD用FPCの会社計画が保守的と考えているため。HDD市場は10%以上伸びると見ており、FPD搭載数量も大容量化で増える傾向にあることから、エース証券では価格下落、円高を考慮しても、同12%増の730億円が期待できると考えている。

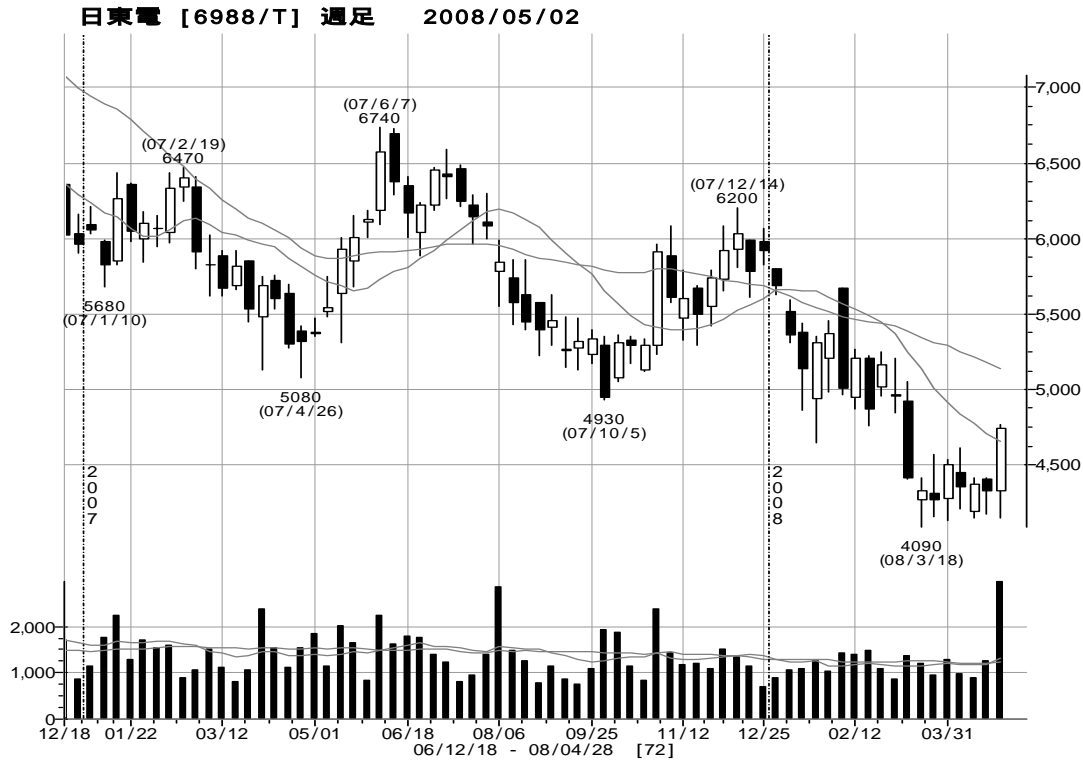
割安に判断を引き上げ

来期は、今期比7%増収の8700億円、同5%営業増益の870億円を予想している。これは、今期に続き、タッチパネル向け製品やHDD用FPDの増加を見込んでいるため。

今期予想PERは14.8倍と、電子部品メーカー4社の同平均16倍を大きく下回っているため、バリュエーション判断を割安に引き上げる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載いたしました。ご確認の程、お願い致します。

< 株価チャート >



株式分割は遡及修正、市場変更は連続的に描画、PMA(株価移動平均)は13週、26週。
(出所)株式会社 QUICK

< 指標の説明 >

- EPS(一株当たり利益: 当期利益 ÷ 発行済株数)、BPS(一株当たり純資産: 純資産 ÷ 発行済株数)、PER(株価収益率: 株価 ÷ EPS)、時価総額(株価 × 発行済株式数)、PSR(株価売上高倍率: 時価総額 ÷ 売上高)。発行済株式数は、決算短信等の会社資料や情報ベンダーで確認できる直近値を原則として使用。指標の算出では、会計方針の違いや特殊で一時的な要因などによる影響を排除するための修正を行う場合があります。

アナリストによる宣言

私、安田秀樹は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

利益相反に関する開示事項

- エース証券(以下、「当社」)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- エース証券株式会社は、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。また、銘柄選定もアナリスト独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載いたしました。ご確認の程、お願い致します。

金融商品取引法に基づく表示事項**本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会： 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会

手数料等及びリスクについて

株式の売買には、約定代金に対して最大 1.2075%の手数料(税込み)(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,625 円)が必要となります。株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。上場有価証券等、書面の内容をよくお読みください。外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。

エース証券 免責事項等

- **当レポートにより株式等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等およびリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてエース証券(以下、「当社」)が作成し、お客様にご提供いたしますが、当社が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

著作権法に基づき、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。